

# 労働環境整備と法人化によって経営基盤を強化



川原篤史代表（左）と従業員の皆さん

## 経営概要

### Camel プランタージュ合同会社

#### ◆代表者・所在地

川原篤史、川原ルミ 鳥取県鳥取市

#### ◆設立

令和3年9月

#### ◆経営規模

白ねぎ3ha、甘藷0.8ha、ミニトマト0.3ha

#### ◆従業員数

役員2名、正社員3名、パート1名

#### ◆事業内容

白ねぎ栽培を中心に、農産物の加工販売、地域の障がい者福祉センターとの人材交流にも取り組む。

## 1 現状と相談までの経緯

以前は県外で会社員をしていたが、白ねぎ農家との関わりから就農を決意。H24年にUターン就農し、3年後には妻も経営に参画。それ以来、後継者のいない地域内の農家から農地管理の依頼が増えていき、従業員を雇用する規模まで経営を拡大したが、**将来の安定した経営を実現するためには従業員の労働環境の改善と生産基盤の充実化が必要**と感じるようになり、個人経営の法人化を決意し、鳥取県農業経営就農支援センターに支援を要請した。

## 2 相談内容

年々経営面積が増え、今後も増えることが予測される状況であり、将来的な従業員の確保が必要となったことから、**個人経営を法人化した場合の形態や個人資産等の対応方法の他、雇用条件の見直しや福利厚生などの従業員の労働環境の充実を図るために専門家等からアドバイスを受けたい。**

## 3 支援内容

### ■支援チームによる支援計画の策定

個人経営の法人化に向けて、税制や社会保障の有利性の説明や法人の決算時期の決め方、従業員の都合を考慮した雇用条件をどのように作るか等を検討するため、税理士と社会保険労務士による支援が必要であることを経営戦略会議で決定し、支援チームが支援計画の策定を行った。

支援チーム構成員：

税理士、社会保険労務士、JA職員（営農、金融）  
普及指導員（経営、技術）

### ■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、相談者の意思確認、疑問点と現状の課題を整理。**各課題に対して伴走支援チームコーディネーター（普及指導員）が中心となって、税理士や社会保険労務士の派遣を実施するとともに、関係機関と連携して法人化及び雇用条件の充実に向けた支援を行った。**

法人設立後も、県事業活用による作業場や加工施設の整備など、経営基盤の強化に向けた伴走支援を継続。

#### ・法人形態・税務会計の助言（税理士）

法人化に向けた意向確認の上で、法人の形態・資産・棚卸の金額の考え方、個人経営の農業資産を法人に移行する際の税務について助言を行った。

#### ・労務管理に関する助言（社会保険労務士）

法人設立後の従業員の雇用条件の整理及び就業規則の策定、労働保険及び社会保険加入の条件整理の他、求人情報に関するポイント等についても助言を行った。



経営戦略会議による支援方針検討の様子

### ■ 支援を受けて・・・

令和3年9月に法人設立。併せて、法人運営及び従業員の福利厚生を定めた就業規則も整備した。

また、県事業活用により、作業場を新設した他、これまでに無かった従業員の休憩スペース及び男女別のトイレの他、更衣室を整備した。これによって、当初から経営の課題であった**従業員の労働環境の改善と併せて今後の経営発展を目指すための経営基盤を強化することができた。**

その他、地域の障がい者福祉センターからの紹介で障がい者の雇用にも取り組んでいる。

### ■ 今後の展開

法人内の労務管理体制が整ったことにより、県内外の他産地との交流をきっかけとして、**各地域に新たな生産拠点を創設し、効率的かつ環境変化に対応できる強い経営体制を作り、経営を拡大していく。**

そのため、今後の一定期間は、現従業員の栽培等管理能力の向上など、**人材育成を強化し、社内体制の構築を図っていく。**

#### 喜びの声

専門家等のアドバイスにより、労務管理等の課題を整理して、今後の経営拡大を進めるための新たな法人経営をスタートすることができました。

また、法人設立後も経営改善等で土業や普及指導センターのフォローアップを受けることができ、より強い経営基盤を作ることができました。

今後は、社内人材育成を中心とし、近い将来には県内外への進出の他、若い人に魅力的な会社経営を目指していきたいです。



新設した作業場の外観



新たに整備した従業員の休憩スペースと人材育成の様子

#### 専属スタッフ所感

相談者は優秀な人材を確保するために福利厚生などの待遇改善の必要性を感じ、法人化に向かわれました。農業経営・就農支援センターから派遣された土業の方々の支援を受けながら法人を設立されました。

今後は人材育成やマネージメントなど、個人経営の頃とは違う課題がありますが、普及指導センターではこれからも継続的に支援していくこととしています。

地域のトップランナーとしての活躍を期待しています。

## <支援機関> 鳥取県農業経営・就農支援センター

### 組織概要

#### ■ 相談窓口

##### 【経営相談】

住 所：鳥取県鳥取市東町1丁目200  
鳥取県庁本庁舎4階

電話番号：0857-26-7276

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）  
8：30～12：00 13：00～17：15

##### 【就農相談】

住 所：鳥取県鳥取市東町1丁目200  
鳥取県庁本庁舎4階

電話番号：0857-26-7269

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）  
8：30～12：00 13：00～17：15



鳥取県農業経営・就農支援センター相談総合窓口外観

鳥取県農業経営・就農支援センターは、鳥取県農業の担い手を育成・確保するために総合窓口とサテライト窓口（県内農業改良普及所）を設置し、関係機関・団体と連携を図りながら、経営相談や各種研修会等のさまざまな支援を行っています。